

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

TEL (06) 6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,204	(8.3)	185	(30.4)	129	(37.2)
15年9月中間期	7,574	(14.0)	266	(17.5)	206	(18.5)
16年3月期	14,338		305		213	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	140	(226.6)	17	45	-	-
15年9月中間期	42	(71.1)	5	34	-	-
16年3月期	12		1	52	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,037,143株 15年9月中間期 8,038,937株 16年3月期 8,038,373株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,479	6,679	43.2	831	09
15年9月中間期	15,619	6,605	42.3	821	74
16年3月期	15,813	6,609	41.8	822	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 8,037,010株 15年9月中間期 8,038,010株 16年3月期 8,037,410株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	515	26	519	337
15年9月中間期	809	711	2,045	427
16年3月期	726	629	1,914	379

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 無 (除外) 1社 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,000	235	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 17銭

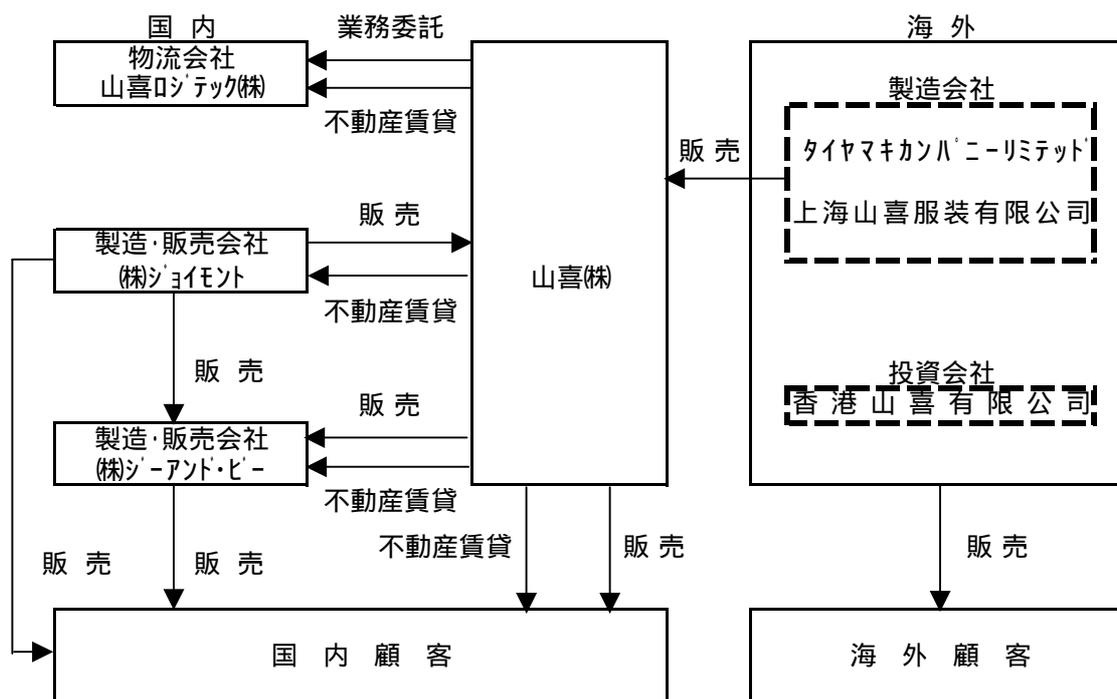
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。なお、前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました東大阪ロジテック株式会社については当中間連結会計期間に清算終了しております。

連結子会社

株式会社ジョイモト
 株式会社ジ-アンド-ビ-
 山喜ロジテック株式会社
 香港山喜有限公司
 上海山喜服装有限公司
 タイマキカンパニーリミテッド



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本利益率5%以上を目標としております。

このため、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 商品企画力強化とブランド開発による売上拡大
- 海外生産体制の効率化によるコストダウン
- 物流体制の効率化による経費削減
- 在庫の圧縮による財務体質の強化
- 人事制度の見直しによる組織の活性化

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、透明性の高い経営を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速に判断できるように少人数で運営しております。

毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。

常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しており、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

3. 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資が堅調に推移するなど一部に景気回復の兆しがみられたものの、依然として雇用環境や社会保険料の負担増など先行きに対する不安などにより、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

シャツ業界におきましては、平成16年4月1日から義務付けられた消費税総額表示が消費者に与えた心理的な影響や、春季の天候不順で苦戦しましたが、夏季が猛暑で夏物が好調な売れ行きを示しました。

このような状況のもと当社グループは、ドレスシャツ部門については夏物及び百貨店向けの「LANVIN」が順調に売上を拡大し、売上高は前期対比1億45百万円増の55億25百万円となりました。

カジュアル部門では、「KANSAI JEANS」のトータル企画、「BARACUTA」の得意先拡大により、売上高は前期対比4億22百万円増の23億97百万円となりました。

レディースシャツ部門では、目立ったトレンドもなく、低迷が続いておりますが前中間連結会計期間が大幅な売上減少であったため、当中間連結会計期間の売上高は前期対比61百万円増の2億64百万円となりました。

生産部門につきましては、低価格化や国内生産の受注が減少したことで、国内工場は低迷しております。一方、海外直営工場のタイ、中国は受注・生産とも順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比6億29百万円(8.3%)増の82億4百万円となりました。損益面では、経常利益は前年同期比76百万円(37.2%)減の1億29百万円となりましたが、投資有価証券売却益86百万円を計上しましたので、中間純利益は前年同期比97百万円(226.6%)増の1億40百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気は一部に回復の兆しがみえますが、本格的な景気回復には至らない状況が続くものと思われま

す。このような状況下であります

が、ドレスシャツ・カジュアルともオリジナル商品の開発、拡販を一層進めるとともに、ドレスシャツについてはブランド商品や高機能の差別化商品を開発し、カジュアルは、トータル企画をなお一層進めることにより消費者ニーズに合った商品供給を行ってまいります。

また、海外の生産拠点を拡充し販売力を強化して低価格対応を強化するとともに、在庫の削減、物流の合理化、経費の削減をまいります。

通期の業績予想は、売上高150億円、経常利益2億35百万円、当期純利益1億30百万円の見込みです。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は154億79百万円で前連結会計年度末比3億34百万円の減少となり、株主資本は66億79百万円で前連結会計年度末比70百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入がありましたが、借入金の返済等財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比42百万円減少し3億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1億57百万円、たな卸資産の減少4億14百万円、仕入債務の増加1億27百万円等があり、また、売上債権の増加3億14百万円等の結果、5億15百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億54百万円、投資有価証券の売却収入1億28百万円等で26百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額10億7百万円、社債の発行による収入5億円、配当金の支払額12百万円等で5億19百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	37.2%	38.4%	42.3%	41.8%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	6.6%	5.2%	6.2%	9.9%	9.9%
債務償還年数	4.0年	7.0年	3.2年	7.3年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	6.6	12.0	5.6	8.8

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4 - 1 . 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		9,808,126	63.4	9,750,111	62.4	9,945,223	62.9
現金及び預金		837,421		927,028		880,008	
受取手形及び売掛金		3,438,829		3,373,973		3,131,725	
たな卸資産		5,169,684		5,135,365		5,592,432	
その他の債権		380,812		343,516		373,888	
貸倒引当金		18,620		29,772		32,830	
固定資産		5,668,380	36.6	5,864,327	37.6	5,865,088	37.1
有形固定資産		4,920,536	31.8	5,006,652	32.1	4,921,886	31.1
建物及び構築物		2,355,552		2,437,829		2,337,859	
機械装置及び運搬具		201,171		200,370		200,101	
土地		2,260,421		2,277,011		2,272,487	
その他の固定資産		103,391		91,439		111,438	
無形固定資産		401,371	2.6	414,958	2.7	407,303	2.6
借地権		361,686		362,655		361,691	
その他の無形固定資産		39,685		52,302		45,612	
投資その他の資産		346,472	2.2	442,716	2.8	535,898	3.4
投資有価証券		232,367		254,384		358,626	
長期貸付		-		1,587		1,242	
その他の債権		116,827		186,933		178,005	
貸倒引当金		2,722		189		1,976	
繰延資産		2,628	0.0	5,135	0.0	3,601	0.0
資産合計		15,479,135	100.0	15,619,574	100.0	15,813,913	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	4,095,480 千円	3,958,259 千円	4,037,840 千円
2. 受取手形割引高	391,259 千円	385,849 千円	445,012 千円
3. 保証債務	3,520 千円	5,632 千円	4,576 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		6,989,232	45.1	8,041,031	51.5	8,228,044	52.0
支払手形及び買掛金		2,913,982		2,760,208		2,805,018	
短期借入金		3,504,637		4,729,377		4,891,823	
未払法人税等		37,242		10,150		15,404	
賞与引当金		75,000		60,000		67,000	
返品調整引当金		46,000		45,000		45,000	
その他の		412,370		436,296		403,797	
固定負債		1,796,584	11.6	952,324	6.1	958,412	6.1
社長期借入金		500,000		-		-	
繰延税金負債		794,500		450,500		417,500	
繰延税金負債		44,201		35,967		78,371	
再評価に係る繰延税金負債		295,203		293,803		295,203	
退職給付引当金		158,629		168,002		163,287	
その他の		4,050		4,050		4,050	
負債合計		8,785,817	56.7	8,993,355	57.6	9,186,456	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,834	0.1	21,034	0.1	18,291	0.1
(資本の部)							
資本		2,940,997	19.0	2,940,997	18.8	2,940,997	18.6
資本金		2,946,470	19.0	2,946,470	18.9	2,946,470	18.7
利益剰余金		304,476	2.0	206,966	1.3	176,284	1.1
土地再評価差額金		430,500	2.8	431,900	2.8	430,500	2.7
その他有価証券評価差額金		64,180	0.4	52,606	0.3	114,318	0.7
為替換算調整勘定		5,971	0.0	27,253	0.2	1,692	0.0
自己株式		1,170	0.0	1,010	0.0	1,096	0.0
資本合計		6,679,483	43.2	6,605,184	42.3	6,609,166	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計		15,479,135	100.0	15,619,574	100.0	15,813,913	100.0

4 - 2 . 比較中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,204,439	100.0	7,574,620	100.0	14,338,291	100.0
売上原価	5,708,773	69.6	5,111,102	67.5	9,731,353	67.9
返品調整引当金繰入	1,000	0.0	-	-	-	-
売上総利益	2,494,665	30.4	2,463,518	32.5	4,606,938	32.1
販売費及び一般管理費	2,309,367	28.1	2,197,175	29.0	4,301,156	30.0
営業利益	185,298	2.3	266,343	3.5	305,781	2.1
営業外収益	44,446	0.5	50,124	0.7	94,195	0.7
受取利息及び配当金	5,046		5,097		7,902	
仕入割	27,225		27,068		56,676	
その他の	12,174		17,959		29,616	
営業外費用	100,259	1.2	110,150	1.5	186,196	1.3
支払利息	61,930		74,624		138,413	
その他の	38,329		35,526		47,783	
経常利益	129,484	1.6	206,316	2.7	213,781	1.5
特別利益	100,447	1.2	6,421	0.1	3,951	0.0
投資有価証券売却益	86,237		-		144	
貸倒引当金戻入益	14,210		6,233		3,175	
固定資産売却益	-		120		563	
転換社債買入消却益	-		68		68	
特別損失	72,805	0.9	31,776	0.4	51,941	0.3
会員権評価損	52,500		-		-	
退職給付会計基準変更時差異償却	11,657		11,657		23,315	
固定資産除売却損	8,338		2,082		10,590	
投資有価証券評価損	165		-		-	
投資有価証券売却損	143		62		62	
関係会社清算費用	-		17,973		17,973	
税金等調整前中間(当期)純利益	157,126	1.9	180,961	2.4	165,790	1.2
法人税、住民税及び事業税	21,761	0.3	10,231	0.1	22,869	0.2
法人税等調整額	-	-	119,665	1.6	119,665	0.8
少数株主利益 (又は少数株主損失)	4,882	0.1	8,129	0.1	11,002	0.1
中間(当期)純利益	140,247	1.7	42,935	0.6	12,253	0.1

4 - 3 . 比較中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		176,284	340,430	340,430
・ 利益剰余金増加高		140,247	42,935	12,253
中間(当期)純利益		140,247	42,935	12,253
・ 利益剰余金減少高		12,056	176,400	176,400
配当金		12,056	-	-
土地再評価差額金取崩額		-	176,400	176,400
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		304,476	206,966	176,284

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		157,126	180,961	165,790
減価償却		133,429	133,308	269,898
受取利息及び受取配当		5,046	5,097	7,902
支払利息		61,930	74,624	138,413
固定資産除売却損		8,338	1,961	10,026
投資有価証券売却損		165	-	-
投資有価証券売却益		86,094	62	82
会社員権評価損		52,500	-	-
転換社債買入消却益		-	68	68
売上債権の増加額		314,140	302,888	71,943
たな卸資産の増減額		414,440	333,886	133,093
仕入債権の増加		127,758	448,603	521,978
その他		28,375	14,245	29,568
小計		578,784	879,600	863,447
利息及び配当金の受取額		5,131	5,312	8,032
利息の支払額		58,352	67,196	129,541
法人税等の支払額		9,807	8,522	15,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		515,755	809,193	726,032
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		-	665,424	665,424
有形固定資産の取得による支出		154,249	42,654	124,150
有形固定資産の売却による収入		-	79,963	82,020
無形固定資産の取得による支出		756	3,682	5,487
投資有価証券の売却による収入		128,414	2,150	2,765
その他		572	9,907	9,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,019	711,108	629,642
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,504,443	79,829	166,805
長期借入れによる収入		550,000	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		53,000	1,074,812	1,189,737
社債の発行による収入		500,000	-	-
転換社債の買入消却による支出		-	9,955	9,955
転換社債の償還による支出		-	1,381,000	1,381,000
自己株式の取得による支出		73	182	269
配当金の支払額		12,057	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,574	2,045,788	1,914,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,885	4,082	9,935
現金及び現金同等物の減少額		42,723	521,405	568,425
現金及び現金同等物の期首残高		379,985	948,411	948,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		337,262	427,005	379,985

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	837,421	927,028	880,008
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	500,158	500,022	500,022
現金及び現金同等物	337,262	427,005	379,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ジョイメント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びタイヤマキカンパニーリミテッドの6社であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました東大阪ロジテック株式会社については当中間連結会計期間に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
繰延資産

開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間の均等償却

社債発行費 ... 支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段為替予約

ヘッジ対象外貨建予定取引

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,186,984	17,454	8,204,439	-	8,204,439
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	109,240	109,240	(109,240)	-
計	8,186,984	126,694	8,313,679	(109,240)	8,204,439
営業費用	8,079,973	48,407	8,128,381	(109,240)	8,019,141
営業利益	107,010	78,287	185,298	-	185,298

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,557,162	17,458	7,574,620	-	7,574,620
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106,680	106,680	(106,680)	-
計	7,557,162	124,138	7,681,300	(106,680)	7,574,620
営業費用	7,364,415	50,542	7,414,957	(106,680)	7,308,277
営業利益	192,746	73,596	266,343	-	266,343

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,303,713	34,577	14,338,291	-	14,338,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	213,360	213,360	(213,360)	-
計	14,303,713	247,937	14,551,651	(213,360)	14,338,291
営業費用	14,160,853	85,015	14,245,869	(213,360)	14,032,509
営業利益	142,860	162,921	305,781	-	305,781

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業
 不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,027,638	176,800	8,204,439	-	8,204,439
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,074,307	1,074,307	(1,074,307)	-
計	8,027,638	1,251,108	9,278,746	(1,074,307)	8,204,439
営業費用	7,876,527	1,213,800	9,090,328	(1,071,187)	8,019,141
営業利益	151,110	37,307	188,418	(3,120)	185,298

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,245,927	328,693	7,574,620	-	7,574,620
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,085,623	1,085,623	(1,085,623)	-
計	7,245,927	1,414,316	8,660,244	(1,085,623)	7,574,620
営業費用	7,031,501	1,380,382	8,411,884	(1,103,606)	7,308,277
営業利益	214,425	33,934	248,360	17,983	266,343

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,832,075	506,215	14,338,291	-	14,338,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,295,033	2,295,033	(2,295,033)	-
計	13,832,075	2,801,249	16,633,324	(2,295,033)	14,338,291
営業費用	13,589,480	2,731,215	16,320,696	(2,288,187)	14,032,509
営業利益	242,594	70,033	312,627	(6,846)	305,781

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア:タイ、中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リー ス 取 引

該当事項はありません。

7. 有 価 証 券

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	123,532	231,914	108,382	165,192	253,766	88,574	165,319	358,008	192,689
計	123,532	231,914	108,382	165,192	253,766	88,574	165,319	358,008	192,689

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(当中間連結会計期間 - 千円、前中間連結会計期間 - 千円、前連結会計年度 - 千円)を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	452	618	618
計	452	618	618

8. デ リ バ テ ィ ブ 取 引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

9. 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

(1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	3,346	63.5	3,354	69.8	6,976	70.9
カジュアル	1,713	32.5	1,279	26.6	2,554	26.0
レディースシャツ	212	4.0	174	3.6	305	3.1
合計	5,272	100.0	4,808	100.0	9,837	100.0

(2) 受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	5,525	67.4	5,379	71.0	10,013	69.9
カジュアル	2,397	29.2	1,974	26.1	3,973	27.7
レディースシャツ	264	3.2	202	2.7	316	2.2
貸借料収入	17	0.2	17	0.2	34	0.2
合計	8,204	100.0	7,574	100.0	14,338	100.0